

チリ経済情勢報告(2025年12月)

＜概要＞景気は回復している。

- 消費は改善している。
- 生産は、工業、鉱業ともに減少。企業マインドは停滞している。
- 失業率は上昇している。
- 物価は上昇している。
- 貿易は黒字となっている。
- 銅価格は上昇、為替はペソ高傾向、株価は上昇で推移している。

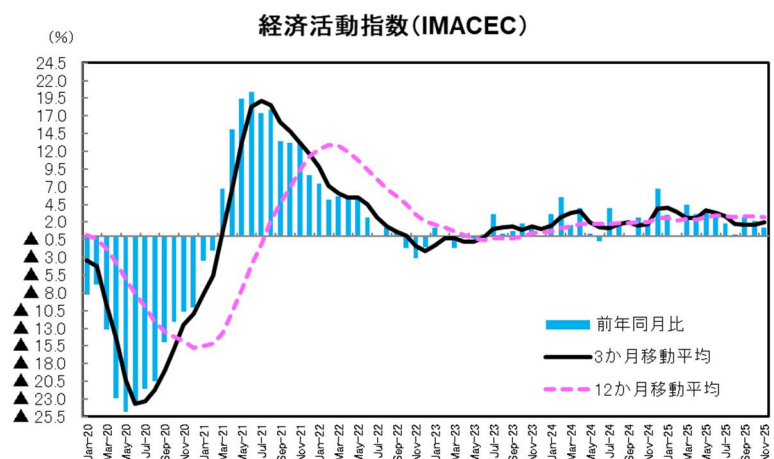
先行きについては、次期政権の掲げる政策、財政・年金・税制などの国内政治動向及び第二次トランプ政権の動向等を含む世界経済情勢に留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) 経済活動指数(IMACEC)

－前年同月比 1.2％－

11月のIMACECは、前年同月比1.2％(季節調整済前月比は▲0.6％)となった。営業日数は昨年と同じであった。鉱業は前年同月比▲2.6％、非鉱業部門は同1.7％であった。季節調整済前月比では、鉱業は▲1.5％、非鉱業部門は▲0.5％となった。



(2) 消費－改善している－

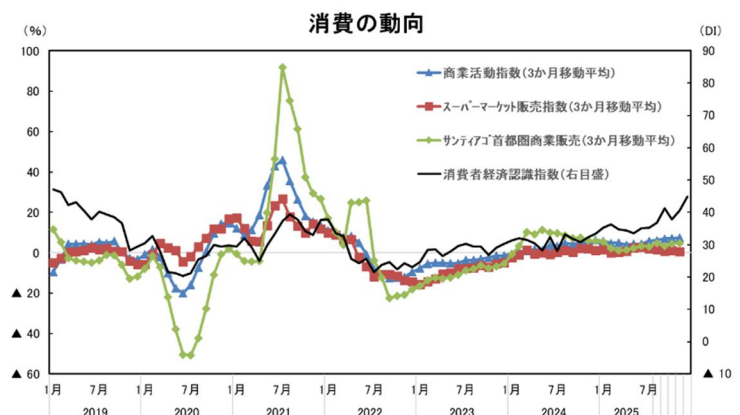
① 11月の商業活動指数(実質、INE公表)は、前年同月比6.0％、同指数の小売業(除く車)は同6.2％となった。

② 11月のスーパーマーケット販売額(実質、INE公表)は、前年同月比1.5％となった。

③ 11月のサンティアゴ首都圏商業販売額(チリ商工会議所公表、既存店、暫定値)は、前年同月比5.8％となった。

④ 12月の消費者経済認識指数(IPEC、GfK Adimark公表)は44.8(前月差4.2)、個人の景気認識(現状)は40.3(同0.6)と、引き続き50(中立点)を下回っている。

⑤ 12月の新車販売台数は、29,577台(前年同月比5.8％)となった。

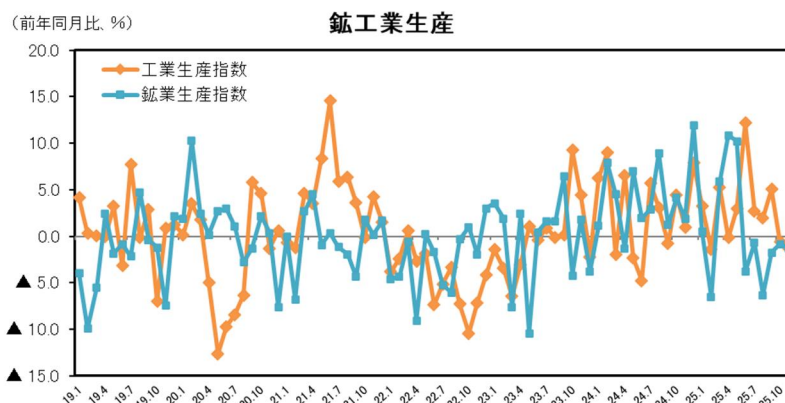


(3) 鉱工業生産、電力・工業、鉱業ともに減少

11月の工業生産指数は、前年同月比▲1.3%となった。セクター別では石油製品が増加（寄与度0.8%）、木材製品が減少（同▲0.8%）に寄与した。

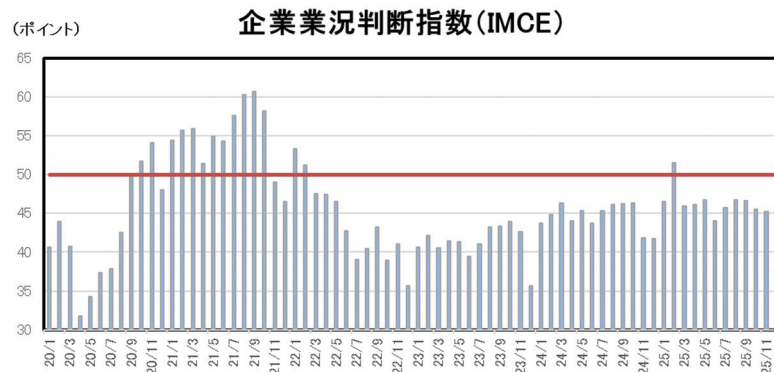
11月の鉱業生産指数は、前年同月比▲1.3%、銅生産量は同▲7.2%となった。

11月の電力指数は、前年同月比2.2%となった。



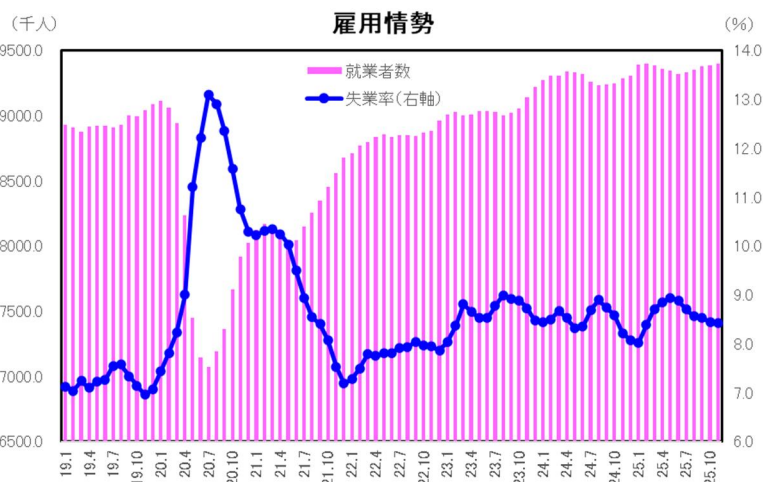
(4) 企業の業況判断ー停滞ー

12月のIMCE（企業業況判断指数）は45.3ポイントで、前月差0.1ポイントとなり、10か月連続で中立点を下回った。内訳を見ると、商業が53.6（同1.5ポイント）、製造業が45.1（同1.1ポイント）、鉱業が42.6（同▲10.1ポイント）、建設業が37.0（同6.4ポイント）となった。



(5) 雇用ー失業率は上昇ー

9～11月期の失業率は8.4%（前年同期差0.2%）と、高い水準にある。労働力人口は14万9,097人増加（前年同期比1.5%）、就業者数は11万5,624人増加（同1.2%）し、失業者数は3万3,472人増加（同4.0%）している。就業者数を職業別にみると、管理・支援サービスが前年同期比寄与度0.9%と増加に寄与し、公務が同▲0.5%と減少に寄与している。



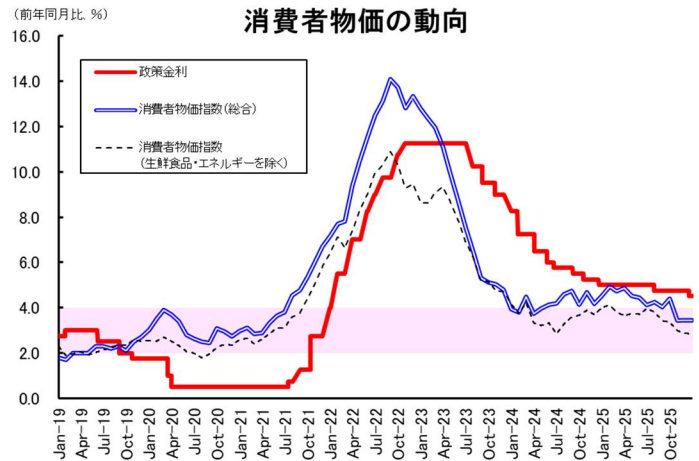
11月の賃金（速報値）は、名目は前年同月比5.9%、実質は同2.4%となった。

（６）物価－上昇している－

12月の消費者物価指数（総合）は、前月比は▲0.2％、前年同月比は3.4％となった。品目別に前年同月比の動きを見ると、レストラン・ホテル（6.7％）、住居・光熱水料（6.5％）等が上昇した。なお、生鮮食品・エネルギーを除く指数は、前月比▲0.1％、前年同月比2.8％であった。

中銀アンケート（1月）によるインフレ期待は、1年後：3.0％（前月3.0％）、2年後：3.0％（前月3.0％）となっている。

11月の生産者物価（全産業）は、前月比▲0.8％、前年同月比は8.9％となった。鉱業（同14.6％）、電気・ガス・水道（前年同月比11.1％）等が上昇した。

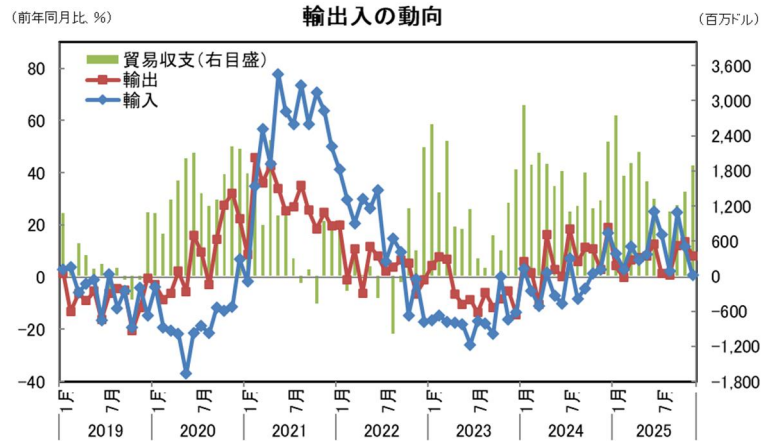


（７）貿易－黒字となっている－

① 12月の輸出額（FOB）は、112.9億ドル（前年同月比18.7％）となった。内訳を見ると、鉱業品68.3億ドル（同32.4％）（全体の60.6％）、農林水産品16.3億ドル（同11.0％）（全体の14.4％）、製造業品28.2億ドル（同▲4.4％）（全体の25.0％）となった。鉱業品のうち、銅は58.3億ドル（同26.4％）（鉱業品輸出額全体の85.3％）となった。

② 12月の輸入額（FOB）は、76.9億ドル（前年同月比6.6％）となった。内訳（CIF）は、消費財22.6億ドル（同9.5％）、中間財41.3億ドル（同4.1％）、資本財18.8億ドル（同7.7％）となった。

③ 12月の貿易収支（FOB）は、35.9億ドルの黒字となった。



（８）対日・中・韓・米貿易

① 対日貿易（FOB）：12月の貿易額は、輸出額9.5億ドル（前年同月比7.8％）、輸入額2.0億ドル（同60.4％）、貿易総額では11.4億ドル（同14.2％）となった。

② 対中貿易（FOB）：12月の貿易額は、輸出額46.4億ドル（前年同月比11.5％）、輸入額22.5億ドル（同20.8％）、貿易総額では68.9億ドル（同14.4％）となった。

③ 対韓貿易（FOB）：12月の貿易額は、輸出額4.6億ドル（前年同月比37.9％）、輸入額1.3億ドル（同23.7％）、貿易総額では5.9億ドル（同34.4％）となった。

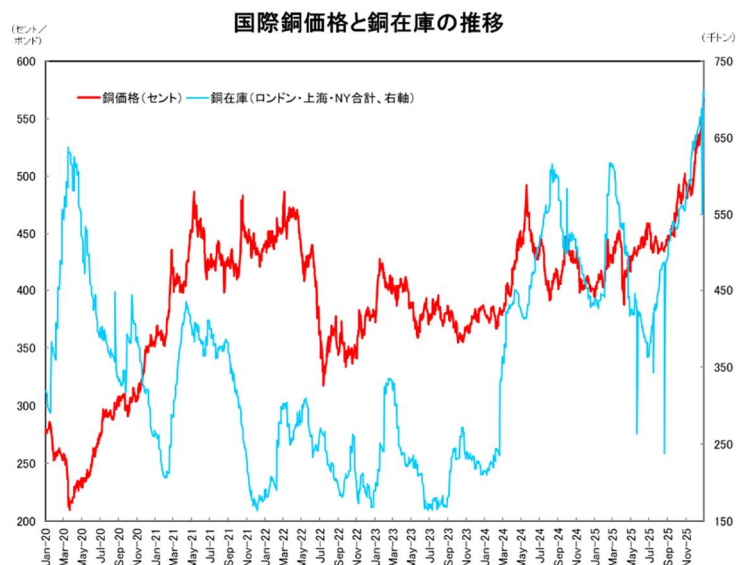
④ 対米貿易（FOB）：12月の貿易額は、輸出額16.7億ドル（前年同月比21.3％）、輸入額12.2億ドル（同▲2.2％）、貿易総額では28.9億ドル（同10.2％）となった。

2. 市場の動き

(1) 国際銅価格－上昇－

12月の国際銅価格は、1ポンド5.13ドル(1日)で始まった。月末には5.67ドル(31日)と前月末比13.6%で終了した。

12月の銅在庫は、637,851ト(1日)で始まり、月末には710,961ト(31日)と前月末より増加した。



(2) 為替－ペソ高傾向－

12月の為替は、1ドル929ペソ(1日)で始まった。その後、月後半にかけペソ高傾向で推移し、月末には901ペソ(30日)と前月末差▲27.7ペソのペソ高で終了した。



(3) 株価－上昇－

12月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は、10,144ポイント(1日)で始まった。その後上昇し、月末には10,481ポイント(30日)と前月末比3.5%で終了した。



3. 経済トピックス(報道等情報)

(1) 中央銀行による金利の引下げ及び金融政策報告書の公表：中央銀行発表

12月16日、チリ中央銀行は、政策金利を4.75%から4.50%に引き下げる旨を公表した。

チリ中央銀行理事会は、金融政策決定会合を開き、政策金利を25ベーシスポイント引き下げ、4.50%とすることに合意した。この決定は全会一致で行われた。政策金利は、2022年10月の金融政策決定会合において11.25%まで引き上げられた後、2023年7月から利下げが開始され、2025年7月の会合において4.75%に引き下げられていた。

対外面では、チリ経済に対する追い風はやや強まっている様子である。2025年第3四半期は、主要貿易相手国の経済活動は予想以上に成長しており、その要因としては、とりわけ新技術に対する投資の増加や先進国における財政支出の拡大等が挙げられる。

国際金融市場について見ると、米連邦準備制度理事会(FRB)は12月に政策金利を引き下げ、市場では来年も更なる利下げが予測されている。こうした状況の中で、世界的な金融情勢は引き続き改善しており、株式市場が全般的に上昇している。銅価格も大幅に上昇し、1ポンド5米ドルを超えている。ただし、世界的なリスクは依然として高く、金融情勢の急激な悪化も否定できない。

チリ国内の金融市場は、世界的な傾向に追随しており、株式指数(IPSA)は上昇し、長期金利はここ数か月で低下している。チリ・ペソは上昇しており、信用状況には大きな変化はないが、商業のポートフォリオに若干の回復の兆しが見られる。

チリ国内の経済活動は、全体として予想通りの推移を示しており、特に投資が活発であった。2025年第3四半期の非鉱業部門におけるGDP成長率は想定通りの水準であり、サービス業及び商業の業績が際立っていた。他方で、全体のGDP成長率は鉱業の低迷による影響を受けた。内需は、機械・設備投資が再び予想を上回る伸びを示し、民間消費は予想通りの推移となった。労働市場は、失業率がここ数か月で低下するなど改善が見られるものの、雇用創出は依然として限定的であり、依然として大きな課題が残っている。

インフレ率及びコア・インフレ率はいずれも低下しており、11月のインフレ率は前年同月比3.4%となった。経済予測調査(EEE)及び金融事業者(EOF)における2年後のインフレ期待値はいずれも3%となっている。インフレ率は、9月金融政策報告書(IPoM)の予測よりも速いペースで低下しており、国内外の経済環境は予想よりもやや良好であると言える。12月のIPoMのベースシナリオにおいては、2026年第1四半期にインフレ率が目標値である3%に達すると予測されている。

チリ中央銀行理事会は、マクロ経済情勢の進展とインフレ収束への影響を考慮し、政策金利の今後の動きを評価する。また、2年後のインフレ率が3%となるよう、柔軟性を持って金融政策を実施するとのコミットメントを再確認する。なお、次の金融政策決定会合は、2026年1月26日及び27日に開催予定である。

また、チリ中央銀行は、12月17日に公表した金融政策報告書(IPoM)において、チリ経済の現状を以下のとおり分析している。

マクロ経済については、世界経済が回復基調で推移し、特に鉱業及びエネルギー分野を中心に国内投資が予想以上に活発化したことから、前回の9月のIPoMにおける予測よりも状況が好転している。今後の経済成長率の見通しは、2025年は2.4%(前回予

測は2.25%～2.75%）、2026年は2.0%～3.0%（前回予測は1.75%～2.75%）、2027年は1.5%～2.5%（前回予測と同値）になると見られる。

インフレ率は、9月のIPoM以降に低下傾向にあり、今後数か月で3%の目標達成に向かうと見られる。11月の消費者物価指数は前年同月比3.4%となり、8月の同4.0%の水準から沈静化している。インフレ期待は低下しており、2年間のインフレ予測値は目標である3%と一致した水準を維持している。本IPoMのベースシナリオにおいては、2026年第1四半期にインフレ率が目標値である3%に達すると見込んでいる。また、チリ中央銀行理事会は、中立金利の推定値を3.75%～4.75%の範囲（中間値は4.25%）に修正した。

内需に関して、2025年第3四半期は総固定資本形成、特に機械・設備投資のパフォーマンスが際立っており、予想を上回る成長を示した。鉱業及びエネルギー分野のプロジェクトは、この機械・設備投資の拡大における主要な推進力となっている。他方で、建設投資に対する投資は依然として低迷している。

民間消費の伸び率は第2四半期に比べて鈍化したが、ファンダメンタルズの一部には改善が見られ、消費者の期待感が高まっている。労働市場は改善傾向にあり、失業率は低下傾向にあるものの、依然として中長期的な平均値を上回っており、雇用創出は限定的であるなど依然として重大な課題が残っている。

対外面について、世界経済は予想以上の回復を見せている。第3四半期、米国の労働市場は引き続き弱含んではいるものの、経済成長は予想を上回った。ユーロ圏においても、一部の国々における防衛費の増加に関連し、経済活動に堅調な動きが見られた。ラテンアメリカ地域も好調な業績を示しており、また、中国においては当局が設定した成長目標に沿った数値が維持された。

他方で、世界の金融情勢が急激に逆転するリスクは依然として大きいと見られる。この要因は種々考えられ、例えば、新技術が生産性に与える影響に対する楽観論の後退、貿易戦争や武力紛争の激化、地政学的緊張の悪化、主要経済国の財政状況の悪化等が挙げられる。

（２） 共和国行政監査総局は、アタカマ塩湖におけるリチウム事業の継続を可能にするチリ産業開発公社（CORFO）、SQM及びチリ銅公社（CODELCO）間の契約を承認：チリ経済・振興・観光省プレスリリース

12月19日、チリ経済・振興・観光省は、アタカマ塩湖におけるリチウム事業の継続を可能にする契約の承認についてプレスリリースを発出した。

共和国行政監査総局（CGR）は、チリ産業開発公社（CORFO）の決議を承認した。同決議は、SQMサラール社と締結したアタカマ塩湖におけるリース契約及びプロジェクト契約の変更を承認するものであり、その有効期間は2030年まで延長される。また、CODELCO及びその子会社であるミネラ・タラル社と締結した、アタカマ塩湖における新たなリース契約及びプロジェクト契約も承認した。これらの契約は2031年から2060年まで有効であり、本契約手続は昨年9月に開始されたものである。

これらの契約発効により、CORFOが所有するアタカマ塩湖鉱区におけるリチウム事業の継続が可能となり、新技術の導入と生産工程における内陸水使用の排除を通じ、持続可能な形で生産量を拡大することが可能となる。SQMとCODELCOとの官民連携を通

じて、国家が早期に事業参画可能となり、CODELCOは運營業務を引き受ける前に、新事業に向けた技術的・商業的知見を段階的に習得できる。

CORFO、CODELCO及びSQM間の官民パートナーシップの新たな契約は、2023年4月にボリッチ大統領が発表した国家リチウム戦略の枠組みに組み込まれている。同戦略は、リチウム関連収益への国家の関与強化と、世界的な需要拡大を背景としたリチウム生産の持続的増加という2つの大きな目標の達成を目指すものである。

(3) チリの地震早期検知に備えるため、海底光ファイバーケーブルに地震センサーを設置：チリ政府プレスリリース

12月23日、チリ政府は、地震早期検知に資する海底光ファイバーケーブル・プロジェクトについてプレスリリースを発出した。

科学と通信インフラを融合させた画期的な技術として、海底光ファイバー・ネットワーク「Cable Prat」が高度な地震センサーへと変貌を遂げる。これは、Gtd社とフェデリコ・サンタ・マリア工科大学(USM)が締結した契約によるものである。この先駆的プロジェクトは、データケーブルを科学的なツールに変え、チリ沿岸での地震や津波の検知能力を向上させ、自然災害に対する国の安全性を強化することを目指しており、最終目標は、チリ沿岸の大部分をカバーし、これらの調査結果を将来の統合型早期警報システムに組み込むことである。

このプロジェクトでは、DAS(分散音響センシング)技術の導入が検討されており、これにより、光ファイバーの1本のフィラメントを、ケーブル全体に分散した数千もの音響センサーに変換することが可能となる。

通信次官官房(SUBTEL)が支援する本取組は、コンコンにある「Cable Prat」のノードに最初の設備を設置することから始まり、これにより100kmにわたる測定が可能となる。

(4) ボリッチ大統領は国家リチウム戦略の重要な進展に関する会議を主導：チリ経済・振興・観光省プレスリリース

12月23日、チリ経済・振興・観光省は、国家リチウム戦略の重要な進展に関する会議の開催についてプレスリリースを発出した。

本会合は、チリ政府当局が国家リチウム戦略の主な進展を大統領に報告することを目的として開催された。12月19日には、共和国行政監査総局が、2060年までのアタカマ塩湖でのリチウム採掘に関するチリ産業開発公社(CORFO)、チリ銅公社(CODELCO)及びSQM社との契約を承認するという重要な節目を迎えた。

この画期的な出来事は、チリで唯一生産活動が行われている塩湖であり、世界でも有数のリチウム埋蔵量を誇るアタカマ塩湖での操業継続を意味する。チリ国内及び国際的な承認手続が全て完了したことから、CODELCOとSQMの共同採掘に関する合意が実現可能となった。

(5) CODELCOとSQMが、アタカマ塩湖におけるリチウム開発のための合併会社「Nova Andino Litio」を設立：チリ銅公社(CODELCO)プレスリリース

12月27日、チリ銅公社(CODELCO)は、アタカマ塩湖におけるリチウム開発のための合併会社の設立についてプレスリリースを発出した。

CODELCOとSQMは、それぞれの子会社であるミネラ・タル社とSQMサラール社を合併し、ノバ・アンディーノ・リチオ社（Nova Andino Litio SpA）が設立された旨を発表した。これにより、アタカマ塩湖におけるリチウムの探査、採掘、生産及び販売活動を2060年まで実施する合併会社が正式に発足した。

本件は、金融市場委員会（CMF）に重要事実として報告され、CODELCOとSQMの官民パートナーシップが具体化したもの。これはチリの企業史上最も重要なパートナーシップの一つであり、国家のリーダーシップ、世界クラスの運営経験、そして近代的で専門的なガバナンスを融合したものである。

Nova Andino Litio社は、SQMが2024年から2025年にかけて実施する再編プロセスを経て、リチウム事業の開発に必要な資産、子会社、国際事務所、許可、技術的知識及び人材を全て集中させる。また、本合意により、チリ産業開発公社（CORFO）との現行契約及び2031年以降に適用される契約に基づき、アタカマ塩湖における事業及び契約の継続性が確保される。

本合併は、2024年5月31日に締結された提携契約の結果であり、同提携契約は、CORFOが主導する先住民との広範な協議プロセスを含むチリ国内外の20以上の機関や団体によって審査された。

合併会社の取締役会は、CODELCOの代表3名（パチエコ会長、モンテネグロ取締役、モレノ取締役）とSQMの代表3名（ラモス同社CEO、エルナン・ウリベRipley社社長、オバジェMallplaza社社外取締役）で構成され、取締役会の初会合は12月29日に開催される。

提携契約の一環として、SQMはマリクンガ塩湖における鉱業権を全てCODELCOに譲渡し、この戦略的地域におけるチリ政府の立場を大幅に強化するとともに、将来のリチウムプロジェクトの開発を可能にした。両社は、合併と提携の実現がCODELCOの業績にプラスの効果をもたらし、その影響は2025年12月31日時点の財務諸表に反映される予定であると発表した。

（6）チリ産業開発公社（CORFO）、かん水からの直接リチウム抽出法（DLE）試験用プラットフォームの設計プロジェクトに資金拠出：チリ経済・振興・観光省プレスリリース
1月6日、チリ経済・振興・観光省は、DLE試験用プラットフォームの設計プロジェクトへの資金拠出決定についてプレスリリースを発出した。

チリ産業開発公社（CORFO）理事会は、国立パイロットプラントセンター（CNP）とその提携機関であるチリ鉱業公社（ENAMI）及びチリ原子力委員会（CCHEN）に対し、直接リチウム抽出技術（DLE）のパイロットプラットフォームの設計を委託することを決定した。

この2年間にわたるプロジェクトは、チリのリチウム産業において、最大18か月を要するかん水蒸発法による従来のリチウム製品生産システムから、より効率的な新しい直接抽出モデルへの移行を推進する上で重要な役割を担う。この新しいモデルでは、化学プロセスによって、蒸発法と比較して水への影響を大幅に低減しながら、数日あるいは数時間でより多くの鉱物を回収することができる。これにより、蒸発法と比較して水への影響を大幅に低減する化学プロセスが採用される。

CORFOは、190万米ドルの研究開発助成金の交付を承認し、プロジェクト実施者は24万米ドルを拠出する。CORFO理事会は決議の中で、本プロジェクトが、DLEの最新状況、その成熟度、かん水の種類による効率性について包括的な分析を示し、スケールアップ

の制約を特定し、チリにおけるパイロットプラントの設計を完成させるための詳細な計画を提示していることを高く評価した。

本プロジェクトに関連する結果及び文書は、CORFOと合意した手順に従って、国立リチウム・塩湖研究所に移管され、同研究所が将来このプラットフォームを導入できるようにすることが決定した。

本プロジェクトには、塩湖の水文地質学的・地球化学的データの包括的研究が含まれ、将来の試験に向けた代表的な実験条件の定義を可能とする。CNP及びパートナーは、パイロットプラントのための戦略的立地提案と必要インフラの設計、技術設備及び関連コストの定義、主要関係者及び潜在顧客の特定、試験対象技術の妥当性を保証する代表的なかん水組成の決定を行う必要がある。

(7) 2025年はチリの輸出額が1,070億米ドルを超える記録的な年に: チリ外務省国際経済関係次官官房 (SUBREI) プレスリリース

1月7日、チリ外務省国際経済関係次官官房 (SUBREI) は、2025年におけるチリの貿易額についてプレスリリースを発出した。

チリ中央銀行及び国家税関局の統計に基づいて、外務省国際経済関係次官官房 (SUBREI) 調査局が作成した「チリ対外貿易報告書」によると、2025年におけるチリの貿易総額は1,996億6,700万米ドルに達し、2024年比8.9%増(162億4000万米ドル増)を記録した。この伸びは、輸出と輸入の双方の活況に支えられたものである。特に、輸出額は1,070億400万米ドルに達し、2024年比7.9%増(78億3,900万米ドル増)を記録し、統計開始以来の最高額となった。

鉱業は632億5,300万ドルの収益を上げ、2024年と比較して12.6%の増加となり、海外販売額として過去最高を記録した。鉱業の輸出が好調だったのは、銅精鉱の価格上昇が大きく寄与しており、362億7,800万米ドルの収益を上げ、19.3%の増加となった。その他に、金、モリブデン精鉱、炭酸リチウムの輸出も伸びた。鉱業は国内の財の輸出の59.1%を占め、単独で輸出を牽引した。

果物部門は86億3,000万米ドルの輸出額を記録し、2024年比1.3%の増加となった。生チェリーは33億8,000万米ドルに達し、同国最大の輸出果物として、同部門の輸出の39%を占めた。

食品産業の海外売上高は上昇傾向を維持し、2025年には136億1,000万米ドルに達し、成長率6.1%と年間最高水準を記録した。これは、2025年にチリが輸出した600種類の食品の輸出に支えられており、その中には、サケ科魚類、冷凍サバ、冷凍イカフィレ、冷凍ブルーベリー、粉乳、ドライプラム、リンゴジュース、レーズン、練乳、ゴーダチーズ等が含まれる。また、有機食品は3億9,700万米ドルの歴史的な収益を記録し、2024年と比較して19.6%の増加を示した。この分野の成長は、ベリー類、蜂蜜、ローズヒップ、シャルドネやロゼなどの瓶詰めワインなどの海外販売の活況に起因している。

林業製品は、セルロースや木材チップの輸出が減少したため、2024年比8.8%減の58億7,300万米ドルで今年を終えた。

金属製品、機械及び輸送機器の輸出額は26億600万米ドルで、14.5%の増加を記録した。

さらに、2025年には、サービス輸出も31億9,000万米ドルと、過去最高を記録した。この

金額は2024年と比較して11.2%の増加となり、この分野における5年間にわたる持続的な成長を確固たるものとした。

(8) チリの鉱業探査への投資額は8億7,000万米ドルを超え、2013年以来の高額水準に達した：報道

1月8日、当地紙ディアリオ・フィナンシエロは、2025年におけるチリの鉱業探査投資額についてプレスリリースを発出した。

チリの鉱業探査への投資は2025年に再び増加傾向に転じ、8億7,470万米ドルに達した。これは2024年比で8,070万米ドルの増加であり、チリは、鉱業探査予算において、カナダ、豪州、米国に次いで4番目に大きい国となった。これは、8億9,140万米ドルに達した2013年以来の高額投資である。それだけでなく、チリ銅委員会(COCHILCO)研究・公共政策局が作成した「2025年探査企業登録簿」によると、チリの鉱業探査への投資は、世界的な減少傾向とは一線を画している。

COCHILCOの報告書では、2025年に国内で探査活動を行っている企業は94社あり、その大半は外国企業である。カナダ企業が51.1%、豪州企業が19.1%、チリ企業は16%である。また、英国企業2社、米国企業2社、日本企業2社も目立つ。企業プロフィールでは、ジュニア企業(小規模鉱業会社)が圧倒的に多く、この活動を行う企業の88%(94社中83社)を占めている。残りの企業は、中堅企業が6社、「その他カテゴリー」が3社で、そのシェアは限定的である。

対象鉱種としては、銅、金、リチウムの順に割合が高く、これら3つの鉱物が235件のプロジェクトの90%以上、年間の総支出の95%を占めている。

(9) バルパライソ大都市圏が正式に設立：報道

1月8日、当地紙ディアリオ・フィナンシエロは、バルパライソ大都市圏の設立について報じた。

バルパライソ州は、チリ共和国行政監査総局がバルパライソ、ビーニャ・デル・マール、コンコン、キルプエ、ビジャ・アレマナの各自治体を統合する「バルパライソ大都市圏」を正式に構成する法令を承認した後、地域計画プロセスにおいて重要な一歩を踏み出した。この手続により、バルパライソ大都市圏は、地域分権強化に関する法律の枠組みの下で運営される国内初の都市圏の一つとして正式に誕生した。

同法は、地域政府に土地利用計画、交通、住宅、インフラ分野における新たな権限を付与するものである。大都市圏の設立により、約100万人の住民(地域人口の50%以上に相当)が集中し、移動手段、サービスへのアクセス、都市成長、長期計画といった共通の問題に直面しているこの地域において、統合的なガバナンスの推進が可能となる。

この新たな地位により、市長委員会と大都市圏評議会の設置が可能となる。これらの機関は、公共交通、道路管理、都市計画、戦略的インフラ整備などの分野において、自治体を超えた規模での公共政策の調整を担う。政府は、この措置により統合的な地域計画を進めることが可能となり、大都市圏という概念が公共投資とプロジェクトの優先順位付けに一貫性をもたらすと強調した。

(10) チリはユーロとドル建てで43億7,500万米ドル相当の債券を発行、生物多様性目

標の遵守と連動した金利引き下げの仕組みを導入：チリ財務省プレスリリース

1月8日、チリ財務省は、外貨建債券の発行プログラムの開始についてプレスリリースを発出した。

2026年資金調達計画の一環として、チリ財務省は、1月7日に国際市場における外貨建債券の発行プログラムを開始した。

この取引は、以下の金融商品の発行で構成された。

- 2031年4月満期のドル建て債券、額面8億5000万米ドル
- 2032年4月満期のユーロ建て債券、額面15億ユーロ
- 2036年4月満期のサステナビリティ連動債（SLB）、額面15億ユーロ

この取引は、世界の債券投資家の大きな関心を集め、ユーロ建ては総額100億ユーロ以上、米ドル建ては45億米ドル以上の注文が寄せられ、チリの堅調なマクロ経済、財政枠組みの信頼性、ソブリンファイナンス戦略に対する市場の信頼を反映したものとなった。

また、サステナビリティ連動債（SLB）に関しては、生物多様性の保護と効果的な管理という具体的な目標に基づいて構築された、世界初のソブリン債であり、設定目標が達成された場合に金利が引き下げられる可能性を明記するなど、これまでにない金融インセンティブを組み込んでいる点が特筆される。

このSLBは、発行者が事前に定義した主要業績評価指標（KPI）の達成度に応じて金融コストが変動する債務証券である。この場合、債券は、昆明・モンリオール生物多様性枠組と整合するチリのサステナビリティ連動債券枠組みで設定された生物多様性目標に連動する。これは、チリが生物多様性の保護と効果的な管理に関する長期目標を効果的に推進するにつれて、国家の資金調達コストが削減されることを意味する。

今回の発行により、ESGに関連する債券の総額は、債務総残高の38%に達し、チリのこの種の金融商品発行国のリーダーかつ先駆者としての地位を強化することになる。

（11）2025年のチリ自動車市場（10台中4台が中国車、電気自動車はテスラが首位、車両の半分がSUV）：報道

1月9日、当地紙エル・メルクリオは、2025年のチリ自動車市場の状況について報じた。

チリ全国自動車協会（ANAC）が発表した2025年の自動車市場に関する報告によると、2025年に自動車市場は成長したが、過去10年間の平均販売台数を依然として下回っている。電気自動車セグメントは依然として存在感が弱い、複数のブランドが競合している。そして、チリ消費者の好みはSUVと中国製モデルに向かっている。

2025年にチリ国内で合計31万598台の新車が販売され、前年比2.7%増と、業界の予測どおりの成長市場となった。ANACは2026年の市場規模を32万台と予測しており、これは前年比では増加となるものの、過去10年間の平均である34万8,000台を下回る水準である。

2025年は、チリで販売された新車の41.4%、つまり10台のうち4台が中国製であったことが注目された。これは2024年の39.6%から増加している。これに続く第2位の原産国はインドであり、9.8%を占めている。続いて、日本が7.7%を占めた。

また、SUVモデルは昨年の売上の51.1%を占め、初めて市場の半分を超え、2024年の48.8%から成長した。より広く、家族向けで、多用途なモデルを求める傾向が、SUVの売上拡大傾向に繋がり、乗用車（セダン、シティカー）の需要に影響を与えている。後者は2

025年に市場シェアがわずかに17.5%に留まり、前年の20.4%から低下し、2020年の34.7%からは大きく後退した。ピックアップトラックは国内で2番目に需要の高いカテゴリーとなり、販売の20.4%を占めた。また、商用車（バン）は11%を占めた。

2025年は、電気自動車やハイブリッド車など、ゼロエミッション車又は低排出ガス車が3万5,443台販売され、2024年と比較して85.6%の増加となった。このうち、100%電気自動車は5,512台で15.6%を占め、約22%の成長となった。このセグメントは、チリで2年目を迎える米国ブランドのテスラが986台と、市場シェア17.9%で首位を占めている。続いてボルボが14.2%、中国企業のBYDが13.1%を占めている。ANACの登録記録によると、50以上のブランドが既に完全電気自動車モデルを販売している。ゼロエミッション車及び低排出ガス車は同分野の11.4%を占めており、ANACは2026年には16.8%に達すると予測している。

（12）チリ産業開発公社（CORFO）は、ビオビオ州におけるグリーン水素市場の活性化に向け1千万米ドルを投入：報道

1月12日、当地紙ディアリオ・フィナンシエロは、ビオビオ州におけるグリーン水素市場の活性化に向けたプロジェクトへの資金投入について報じた。

チリ産業開発公社（CORFO）は、MarVal社（チリの物流企業）及びFosfoquim社（チリの化学メーカー）が主導するビオビオ州（チリ南部）の2つのプロジェクト（ゼロエミッション輸送プロジェクト、製造時に利用する化石燃料代替プロジェクト）に対し、それぞれ500万米ドル、総額1千万米ドルを交付した。本プロジェクトは、年間1,300トンのグリーン水素の産業需要の創出を目的としている。

同資金は、CORFOとSQM社間の（リチウム操業に関連する）契約における研究開発貢献条項に基づき拠出され、プロジェクト総費用の約52%をカバーし、最大6年間で約1,920万米ドル近くの官民資本が投入されることになる。

ベナベンテCORFO執行副社長によれば、この戦略は財務的・技術的リスクの低減を目的としており、ビオビオ州の産業強化計画に沿ったものである。経済・エネルギー当局によれば、同地域は既存のインフラにより、グリーン水素産業にとって独自の競争優位性を有しており、グリーン水素の需要と供給が地理的に近接した「産業リング」の形成を容易にし、コスト構造の最適化を図ることができる。

（13）デジタル経済パートナーシップ協定（DEPA）加盟国は、ペルーの加盟プロセスを実質的に終了させることに合意し、ガバナンスを強化：チリ外務省国際経済関係次官官房（SUBREI）プレスリリース

1月13日、チリ外務省国際経済関係次官官房（SUBREI）は、ペルーのデジタル経済パートナーシップ協定（DEPA）への加盟協議の完了についてプレスリリースを発出した。

1月13日、デジタル経済パートナーシップ協定（DEPA）の加盟国であるチリ、ニュージーランド、シンガポール及び韓国は、共同声明において、ペルーのDEPAへの加盟に向けた協議が実質的に完了したことを発表した。

DEPA加盟国は、それぞれの国内法に従って残りの手続を完了させるため、ペルーと引き続き協力する。

(14) チャウアン鉱業次官が国内の銅製造産業強化に向けた行動計画の発表を主導：チリ鉱業省プレスリリース

1月13日、チリ鉱業省は、銅製造産業強化に向けた行動計画についてプレスリリースを発出した。

経済の多様化、新産業の促進、デジタル化・低炭素化への移行を目的とした官民協定が締結され、国内の銅製造業強化に向けた計画が開始された。

本計画は、経済・振興・観光省の持続可能な生産開発プログラムの資金による調査を基に推進され、国内の銅加工産業の特徴分析、世界市場の分析、従来型・先進製品の機会特定及び産業が直面する主要課題の明確化を図る。

チャウアン鉱業次官は、「本官民連携により、チリの銅加工産業の能力強化が可能となる。本計画は、チリにおける銅加工強化の持続的政策に向けた第一歩となるが、課題は分析から実行への移行である。その手段として『国家銅加工円卓会議』を設置し、行動のモニタリング、関係者の調整、指標の定義、進捗と具体的行動に対する説明責任を確保し、我が国にとって重要かつ戦略的なこの産業を強化する。」と述べた。

(15) サンティアゴ地下鉄は、7号線のトンネル工事を請け負う中国企業との契約を「重大かつ繰り返される契約違反」を理由に解除：報道

1月13日、当地紙ディアリオ・フィナンシエロは、サンティアゴ地下鉄7号線のトンネル工事契約の解除について報じた。

サンティアゴ地下鉄は、7号線（レンカ区とビタクラ区を結ぶ路線）の第1区間の工事を担当するTBM及びTúnel SpA社（当館注：中国鉄建股份有限公司（CRCC）の子会社である中鉄十六局集团有限公司の子会社）との契約を早期に終了させることを決定したと発表した。これは、トンネル掘削機の停止を招いた重大な不具合を含む、契約上の義務に対する重大かつ繰り返される違反が確認されたためである。

7号線第1区間は全路線の30%に相当し、路線西端の8キロメートル区間において、トンネル掘削機（TBM）によるトンネル建設が行われている。残りの70%は、5つの追加区間に分かれており、その他の請負業者3社により、従来工法（NATM）で建設されている。

今般の決定は、契約に規定された管理手段を適用した上で下されたものであり、サンティアゴ市にとって非常に重要なプロジェクトの継続性を確保し、必要な技術基準・運用基準の遵守を保証するためのものである。これを受け、サンティアゴ地下鉄は契約に基づく罰金を適用し、請負業者が提出した保証金を執行し、契約に規定されているその他の徴収権及び留保権を行使した。

さらに、サンティアゴ地下鉄は、第1区間の工事を継続するための計画を発動した。この計画では、施工方法を従来のNATM方式に変更し、当該区間の未完了工事をOSSA社及びFerrovial社（いずれもスペイン）の2社の請負業者に発注することを検討している。

(16) ガルシア・エネルギー兼経済・開発・観光大臣、2028-2032年長期エネルギー計画の新段階を開始：チリ・エネルギー省プレスリリース

1月14日、チリ・エネルギー省は、長期エネルギー計画の新段階の開始についてプレスリリースを発出した。

1月14日、ガルシア・エネルギー兼経済・開発・観光大臣は、長期エネルギー計画（P

ELP) 2028-2032の新5か年計画開始に向けた公聴会を主催した。

同式典において、同大臣は、「本計画の目的は、我が国がエネルギー面で何を必要とするか、特に排出量削減と国家が約束した目標達成にどのように貢献するかを定義することにある。これは将来展望を策定し、チリのエネルギー需給シナリオを構築し、計画を現実に適合させる作業である」と指摘するとともに、PELPが確立した継続性の概念を強調した。

PELPは、国家公共政策、特にエネルギー分野で定められた方向性に基づき、モデリングスキームの定量的結果を通じて、様々な目標と選択肢を考慮したエネルギー部門の発展が取りうる可能性のある道筋を優先順位付けする手段である。この意味で、本計画は、チリのエネルギー転換に関する公約を果たすためにシステムが必要とするインフラの拡張と最適化を定義する上で、極めて重要である。

(17) 鉱業は民間R&D投資の半分以上を占める：報道

1月14日、当地紙エル・メルクリオは、鉱業分野におけるR&D投資について報じた。

チリの鉱業が際立っているのは、銅価格が急騰したためだけではない。チリ産業開発公社(CORFO)が毎年実施する認証によると、研究開発(R&D)とみなされる取組の大部分を占める点でも、他産業と一線を画している。

この認証を基に、関連企業は第一種所得税(いわゆる法人税)の減税を申請することができる。具体的には、2025年の国内R&D投資総額のうち51.7%を鉱業が占めた。この金額は、(13日のドルレートで)1億5,660万米ドルに相当し、これらが税制優遇措置の対象となる。鉱業におけるR&D投資額の割合は、近年、2023年のみ2025年の割合を超えて68.5%に達したが、過去5年間は低調で、2022年は5%、2024年は全体の18%であった。

2025年にCORFOに認定されたR&D投資総額は3億200万米ドルであり、税制優遇措置施行後、2番目に高い金額を記録した。この金額は、2024年の認定額9,750万米ドルの3倍に相当する。

(18) CODELCOがラドミロ・トミック鉱山の操業を2058年まで延長する13億米ドルのプロジェクトを申請：報道

1月14日、当地紙ディアリオ・フィナンシエロは、CODELCOによるラドミロ・トミック鉱山の操業延長申請について報じた。

チリ銅公社(CODELCO)は、国内で最も重要な3つの鉱山の一つである、カラマ市に位置する操業29年のラドミロ・トミック露天掘り鉱山の操業延長に向けた13億米ドルのプロジェクトを環境評価システムに提出した。

同計画は、同鉱山の湿式製錬ラインを2058年まで30年間にわたり継続稼働させることを目的としている。なお、現行の湿式製錬ラインの耐用年数は2030年で終了する予定である。

(19) 政府がUber法の適用を加速、雇用への影響でカスト次期大統領と新たな対決局面へ：報道

1月14日、当地紙ディアリオ・フィナンシエロは、Uber法の施行に向けた状況と問題点

について報じた。

ホセ・アントニオ・カスト氏が大統領職に就くまであと2か月を切った今、現政権と新政権の間に新たな対立の火種が生まれている。乗客輸送アプリを規制する「運輸アプリ企業法（EAT法）」、通称「Uber法」をめぐる対立である。

本法は議会で約6年にわたる審議を経て2023年に可決されたが、未だ施行されていない。施行の遅れは規制承認の遅れが原因であるが、先週9日には運輸次官が3度目となる「法施行に必要な技術インフラ開発事業者の選定入札が無効」との宣言を行い、施行を更に複雑化させた。

本件について当紙の取材を受けた運輸・通信省は、「当省としては、EAT法の施行に向けて取り組んでいる。それが我々の使命であると同時に、新政権の誕生を円滑にする一助となると考えているからである。」と述べた。「課題を残すのではなく、前進した道筋を残すために取り組んでいる。」と同省は付け加えた。

しかし、業界はこれを同じようには見ていない。アプリ業界団体「Alianza In」のマルセラ・サバット事務局長は、「現政権は、登録プラットフォームの遅延、技術的な不確実性、自治体や雇用に与える影響など、深刻な運用上の問題が残っているにもかかわらず、EAT法が任期中に施行されるよう、規則の公布を急いでいる。これは規制を盲目的に実施することに他ならない。」と指摘している。

この問題に詳しい情報筋によると、EAT法が施行された場合、ホセ・アントニオ・カスト次期政権にとっての主な問題は雇用への影響となるであろう。経済学者であり、チリ・カトリカ大学調査・縦断研究センター所長であるデビッド・ブラボ氏によるモビリティ・プラットフォーム調査では、2025年10月に活動している13万4千人のドライバーのうち10万9千人が、同法施行から1年後にプラットフォームから排除される（失業率の1ポイント上昇に相当）と結論づけている。